

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 鈴木金属工業株式会社
 コード番号 5657 URL <http://www.suzuki-metal.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉浦 登
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 川那辺 孝
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

TEL 047-476-3111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	21,228	—	759	—	839	—	302	—
20年3月期第2四半期	19,645	25.6	1,085	66.9	1,092	73.4	514	123.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	10.64	—
20年3月期第2四半期	17.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第2四半期	37,269	—	9,178	21.3	—	—	281.05	—
20年3月期	35,824	—	9,143	22.4	—	—	279.68	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 7,939百万円 20年3月期 8,013百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	7.0	1,900	△1.7	1,900	△2.3	900	△1.0	31.74

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期 28,666,000株	20年3月期 28,666,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期 418,285株	20年3月期 14,824株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期 28,456,902株	20年3月期第2四半期 28,653,640株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、米国発の金融危機が世界経済に波及した影響を受け、生産活動水準が低下するなど、実体経済においても景気の減速感が鮮明となってまいりました。

特殊鋼線業界におきましては、こうした経済状況を反映して、主要需要部門である自動車関連向けを中心とするばね材は、当第2四半期連結累計期間前半は比較的好調に推移いたしましたが、後半になり急激な落ち込みを見せました。建材関連は、公共投資が依然として低迷するも、民間建築需要も伸び悩み、ステンレス鋼線につきましても、自動車・住宅関連産業において需要が減退するなど、全体として厳しい事業環境となりました。

こうした状況のもとで、当社グループの売上高は、売上数量増による影響に加え高付加価値製品の拡販に努めるとともに、原材料価格の上昇を吸収すべく、各品種で製品値上げを着実に実行したことなどにより、前年同期比8.1%増（15億8千3百万円増）の212億2千8百万円となりました。

収益面では、販売面での取り組みに加え、生産の安定化、生産性向上および諸経費の削減等に鋭意取り組みましたが、原材料・諸資材の値上がりや原油高によるエネルギーコストの増加を吸収しきれず、経常利益は、前年同期比23.1%減（2億5千2百万円減）の8億3千9百万円となりました。また、四半期純利益につきましても、前年同期比41.1%減（2億1千1百万円減）の3億2百万円にとどまりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、372億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億4千5百万円増加いたしました。これは主に原材料の価格上昇によるたな卸資産の増加6億2千1百万円と、増産設備立ち上げによる有形固定資産の増加5億2千1百万円によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ14億1千万円増加し、280億9千1百万円となりました。これは主に原材料の価格上昇による支払手形及び買掛金の増加4億5百万円、及び増産設備支払のための有利子負債の増加3億9千万円と設備等未払金の増加4億8千9百万円によるものです。

純資産につきましては、自己株式の取得を積極的に行ったことなどから、3千4百万円の増加にとどまり91億7千8百万円となり、自己資本比率は21.3%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年度後半のわが国経済は、金融危機に起因する世界的な消費の冷え込み、株式市場の混乱、円高の進展等により、内外需とも低迷し景気の後退局面に入ると見られ、輸入材を含む同業他社との競合は益々厳しさを増していくことが予測されます。

こうした状況の中で、当社グループは、全事業分野にわたって、品質・サービスの向上によるシェアの維持・拡大および徹底したコスト削減の実現に最大限の努力を傾注し、当初予想した利益水準の達成に向け、全社一丸となって取り組んでいく所存です。

現段階における通期の連結業績予想につきましては、平成20年7月31日公表の業績予想を修正しておりません。

なお、平成20年7月7日及び9月8日開催の取締役会決議に基づき自己株式買付を行っていることから、通期における1株当たりの当期純利益のみ平成20年7月31日公表の予想数値を修正しております。また、その際の算出に使用する「普通株式の期中平均株式数」の将来に関する部分は、平成20年9月30日現在の自己株式数を使用しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表作成に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1億8千5百万円減少しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

④ リース取引による会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始後のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微なものであります。

⑤ 有形固定資産の耐用年数の変更 [追加情報]

当社及び国内連結子会社の主な機械装置について、従来耐用年数を11年としておりましたが、法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より14年に変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ6千7百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,611	2,369
受取手形及び売掛金	12,711	12,621
製品	2,702	2,801
原材料	2,462	1,940
仕掛品	2,077	1,834
貯蔵品	298	343
繰延税金資産	341	351
その他	335	252
貸倒引当金	△34	△28
流動資産合計	23,506	22,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,425	3,407
機械装置及び運搬具（純額）	4,480	4,098
土地	2,245	2,245
建設仮勘定	191	102
その他（純額）	243	209
有形固定資産合計	10,585	10,063
無形固定資産		
その他	239	221
無形固定資産合計	239	221
投資その他の資産		
投資有価証券	1,492	1,597
関係会社株式	593	726
繰延税金資産	567	469
その他	292	268
貸倒引当金	△7	△9
投資その他の資産合計	2,938	3,051
固定資産合計	13,763	13,337
資産合計	37,269	35,824

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成20年9月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,593	13,187
短期借入金	6,374	5,884
1年内償還予定の社債	280	320
未払法人税等	364	479
賞与引当金	583	580
その他	2,106	1,269
流動負債合計	23,302	21,722
固定負債		
長期借入金	2,354	2,414
繰延税金負債	21	23
負ののれん	207	235
退職給付引当金	1,593	1,671
役員退職慰労引当金	160	143
長期預り敷金保証金	443	464
その他	7	5
固定負債合計	4,789	4,958
負債合計	28,091	26,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,900	1,900
資本剰余金	710	710
利益剰余金	5,224	5,064
自己株式	△97	△4
株主資本合計	7,737	7,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	224	367
為替換算調整勘定	△23	△24
評価・換算差額等合計	201	342
少数株主持分	1,239	1,130
純資産合計	9,178	9,143
負債純資産合計	37,269	35,824

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

売上高	21,228
売上原価	18,604
売上総利益	2,624
販売費及び一般管理費	1,864
営業利益	759
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	39
負ののれん償却額	27
為替差益	37
その他	83
持分法による投資利益	13
営業外収益合計	203
営業外費用	
支払利息	85
債権売却損	1
その他	37
営業外費用合計	124
経常利益	839
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	17
特別利益合計	18
特別損失	
固定資産除却損	48
投資有価証券評価損	0
固定資産売却損	4
その他	6
特別損失合計	60
税金等調整前四半期純利益	797
法人税等	379
少数株主利益	114
四半期純利益	302

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間において、平成20年6月2日、7月7日及び9月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を403,000株取得しております。その結果、自己株式は前連結会計年度末より9千2百万円増加し、9千7百万円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
I 売上高		19,645	100.0
II 売上原価		16,819	85.6
売上総利益		2,825	14.4
III 販売費及び一般管理費		1,739	8.9
営業利益		1,085	5.5
IV 営業外収益			
1. 受取利息	0		
2. 受取配当金	35		
3. 負ののれん償却額	13		
4. 持分法による投資利益	10		
5. 貸倒引当金戻入	19		
6. その他	26	107	0.5
V 営業外費用			
1. 支払利息	78		
2. 営業債権売却損	1		
3. その他	20	100	0.5
経常利益		1,092	5.5
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	0		
2. 投資有価証券売却益	2	2	0.0
VII 特別損失			
1. 固定資産除却損	10		
2. ゴルフ会員権評価損	7	18	0.1
税金等調整前中間純利益		1,076	5.4
法人税、住民税及び事業税	360		
法人税等調整額	85	446	2.2
少数株主利益		115	0.6
中間純利益		514	2.6